

合志市財政計画

平成27年10月作成
(平成28年度～平成35年度)

目 次

第1 財政計画の見直しにあたって

趣 旨	130
1. 用語の解説	131
2. 計画の前提条件	132

第2 財政推計・計画額

1. 成り行き額(平成28年度～平成35年度)	133
2. 計画額(平成28年度～平成35年度)	134

第3 参考資料

1. 歳入関係(年度別、自主・依存別)	135
2. 歳出関係(年度別、性質別)	136

<作成変遷>

第1回	新規作成	平成19年12月(平成19年度～平成27年度)
第2回	計画見直作成	平成22年12月(平成22年度～平成27年度)
第3回	計画見直及び 年度追加作成	平成25年11月(平成26年度～平成33年度)
第4回	計画見直及び 年度追加作成	平成27年10月(平成28年度～平成35年度)

第1 財政計画の見直しにあたって

《趣旨》

財政計画は、平成19年度に中長期的に安定した財政運営が行えるよう一般会計を対象に作成したものです。

平成22年度に1回目、平成25年度に2回目の見直しを行いました³が、第2次総合計画との整合性を図り、市税などの歳入の予測及び歳出の見通しを中長期的な視点から示し、計画的な財政運営を推進するため、今回3回目の見直しを行うこととしました。

見直し後の計画期間は、第2次総合計画の計画期間と同期間である平成28年度から平成35年度までの8年間としています。また、見直しにあたっては、最終計画年度である平成35年度の財政調整基金目標額を20億円以上（標準財政規模の10%程度として12億円、税還付等の不測の事態に備えるために8億円）としました。

本計画は、予算編成や行財政運営の指針として活用していくものであり、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等に大きく左右されることから、必要に応じ見直しを行なっていくこととします。

財政計画試算の前提条件については、別に記載しています。また、算出については、平成26年度決算額及び平成27年度当初予算・決算見込みをベースとし、まず成り行き額を求め、その結果を基に計画額を算出しました。

今回の計画見直しでは、計画最終年度である平成35年度の基金残高は、目標の20億円以上は確保できる見通しですが、大規模事業による基金総額の減少など財政的に大変厳しいということになります。

今後は、これらを理解し、歳入の確保と歳出の更なる削減が必要となるところです。

1.用語の解説

(歳 入)

- 1 市 税：市がその活動に要する経費を賄うため市民から徴収する税金で個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など。
- 2 地方交付税：地方公共団体が一定の水準を維持するよう、財源保障の見地から国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準により国から地方に再配分される地方固有の財源。
- 3 地方譲与税：自動車重量税や揮発油税は、本来、地方税として徴収すべき税であるが、国が代わりにこれらの税を徴収し、その税金を面積、市町村道の延長、人口等に応じて配分するもの。
- 4 交 付 金：自動車を取得したときにかかる自動車取得税や地方消費税など、国や県が集めた税金の一部を市町村に交付するもの。
- 5 国 支 出 金：国が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、国が交付するもの。
- 6 県 支 出 金：県が奨励する事業や共同の責任で行う事業などについて、負担割合に応じ、県が交付するもの。
- 7 分負担金等：利益を受ける者から徴収する分担金や、他の自治体や住民に課する負担金。
- 8 市 債：市が道路などの社会資本の整備等を行うにあたって、第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期の債務のこと。
- 9 使用料及び手数料：施設利用等に対する使用料及び手数料。
- 10 繰 入 金：各種基金・特別会計から一般会計への繰入金。
- 11 繰 越 金：決算によって生じる前年度からの繰越金。

(歳 出)

- 1 義務的経費：市が支出を義務づけられている経費のことで、人件費、扶助費、公債費など。
- 2 人 件 費：市職員の給料や手当のほか、議員や各種委員の報酬など。
- 3 扶 助 費：社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費で、児童手当やこども医療費、生活扶助費など。
- 4 公 債 費：市債の借入れによって生じる返済金（元利償還金）。
- 5 投資的経費：道路や公共施設などの整備を行う普通建設事業や災害復旧事業費など。
- 6 物件費等：事務的経費である物件費、施設の維持補修費、一部事務組合や各種団体等に対する補助金など。
- 7 積 立 金：財政運営を計画的に行うため、又は特定支出目的のために積み立てるもの。
- 8 貸 付 金 等：奨学資金の貸付金など。
- 9 繰 出 金：一般会計から特別会計への繰出金。
- 10 予 備 費：予算外の支出等に充てるための目的外予算。

2.計画の前提条件

財政計画試算における歳入、歳出の前提条件は次のとおりとなります。

〔歳 入〕

項 目	内 容
(1) 市 税	市税は年度間の変動が大きいので、その要因である法人市民税を過去直近5年（平成23年度から平成26年度までは決算額、平成27年度は見込み）の平均実績値で見込み、計画期間は横ばいで推移するとし、また、個人市民税・固定資産税等は過去の実績額と現行制度を基に人口推計による人口増及び住宅増も含み推計しました。
(2) 地方交付税	地方交付税は、平成28年度から普通交付税の1本算定に向け段階的削減が始まりますので、その削減及び国勢調査実施に伴う人口増を含み推計しました。特別交付税は、過去の実績額を基に推計しました。
(3) 地方譲与税・交付金	地方消費税交付金については、消費税率引き上げを見込み推計しています。その他の交付金等については、平成26年度決算額と平成27年度予算額を元に推計し、平成28年度以降同額で推移するものと見込んでいます。
(4) 国・県支出金、 分負担金等	平成28年度以降の社会福祉費や普通建設事業（小中学校建設等大規模事業を含む）に伴うものが主になりますので、その歳出予算の増に伴う収入を見込んでいます。
(5) 市 債	交付税の代替である臨時財政対策債は、平成27年度の予算額と同程度の8億円、合併特例事業債は、普通建設事業分（小中学校建設等大規模事業を含む）を含み推計しています。
(6) 繰入金	公共施設整備基金、減債基金、ふるさと創生基金からの繰入を見込んでいます。繰入金は年度間によって変動しますが、算定に当たっては、事業費に伴うものとなり公共施設整備基金、減債基金については小中学校建設等大規模事業に伴うものが主となっています。

〔歳 出〕

項 目	内 容
(1) 人件費	職員定員計画に基づいた職員数を基に推計し、今後の必要額を見込んでいます。
(2) 扶助費	過去直近5年間（H23からH27見込みまで）の伸び率を参考とし、平成28年度から平成35年度まで、年平均6%の伸びで推移するものと見込んでいます。
(3) 公債費	平成27年度までの償還額に加え、平成28年度以降の普通建設事業分（小中学校建設等大規模事業を含む）を見込み試算し、今後の必要額を見込んでいます。
(4) 普通建設事業費	普通建設事業中長期計画を基に普通建設事業分（小中学校建設等大規模事業を含む）を推計し、今後の必要額を見込んでいます。
(5) 物件費等 (物件費、維持補修費、 補助費等)	平成27年度予算額を基に年度別の特別な財政需要要因を加算したところで推計し、今後の必要額を見込んでいます。
(6) 積立金	各基金の預金利子を積み立てることとしていますので、近年の金利状況及び基金総額の推移により見込んでいます。
(7) 投資及び出資金、 貸付金	平成27年度実績見込みを基に推計し、平成28年度以降同額で推移するものと見込んでいます。
(8) 繰出金	平成28年度から平成35年度までは、庁内調査結果をもとに推計し、必要額を見込んでいます。
(9) 予備費	平成27年度予算額と同額を見込んでいます。

第2 財政推計・計画額

1.成り行き額（平成28年度～平成35年度）

[歳 入]

単位：百万円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
市 税	6,039	6,121	6,103	6,186	6,267	6,246	6,327	6,409
地方交付税	4,158	4,123	4,077	4,030	3,984	4,254	4,254	4,254
地方譲与税・交付金	1,119	1,204	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331
国 支 出 金	3,791	3,883	4,165	4,922	5,405	4,638	5,058	5,159
県 支 出 金	1,516	1,580	1,668	1,742	1,829	1,941	2,017	2,120
上段()はうち臨財債 市 債	(800) 1,900	(800) 2,800	(800) 1,500	(800) 2,600	(800) 2,800	(800) 1,300	(800) 1,700	(800) 1,900
分担金及び負担金	583	629	671	721	774	831	891	956
使用料及び手数料	200	202	204	206	208	211	213	215
その他の収入	134	134	134	134	134	134	134	134
繰入金	204	104	104	854	854	104	104	104
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
①歳入合計	19,644	20,780	19,957	22,726	23,586	20,990	22,029	22,582

※繰入金には、財政調整基金からの繰入は含まない。

[歳 出]

単位：百万円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的 経 費	人件費	3,090	3,140	3,109	3,131	3,145	3,193	3,145
	扶助費	6,255	6,630	7,028	7,449	7,897	8,369	9,405
	公債費	1,612	1,724	1,810	1,936	2,018	2,165	2,323
	合 計	10,957	11,494	11,947	12,516	13,060	13,727	14,873
投資的 経 費	普通建設事業費	2,096	2,732	1,465	3,824	4,643	1,216	1,882
その他 の経費	物件費等	4,468	4,395	4,379	4,489	4,231	4,179	4,116
	うち物件費	2,442	2,388	2,330	2,487	2,266	2,259	2,260
	うち維持補修費	41	41	41	41	41	41	41
	うち補助費等	1,985	1,966	2,008	1,961	1,924	1,879	1,815
	積立金	7	7	7	7	5	3	3
	投資及び出資金貸付金	11	11	11	11	11	11	11
	繰出金	2,396	2,345	2,288	2,340	2,378	2,404	2,467
	合計	6,882	6,758	6,685	6,847	6,625	6,597	6,597
予備費		20	20	20	20	20	20	20
②歳出合計		19,955	21,004	20,117	23,207	24,348	21,560	23,372

歳入歳出差引額 (①－②)	△ 311	△ 224	△ 160	△ 481	△ 762	△ 570	△ 746	△ 790
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

財政調整基金からの繰入金	311	224	160	481	762	570	746	790
--------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---

年度末の財政調整基金残高	3,736	3,512	3,352	2,871	2,109	1,539	793	3
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	---

2.計画額（平成28年度～平成35年度）

[歳 入]

単位：百万円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
市 税	6,039	6,121	6,103	6,186	6,267	6,246	6,327	6,409
地方交付税	4,158	4,123	4,077	4,030	3,984	4,254	4,254	4,254
地方譲与税・交付金	1,119	1,204	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331
国 支 出 金	3,786	3,879	4,160	4,896	5,371	4,631	5,044	5,151
県 支 出 金	1,515	1,580	1,667	1,742	1,829	1,940	2,017	2,120
上段()はうち臨財債	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)	(800)
市 債	1,878	2,760	1,485	2,551	2,744	1,283	1,666	1,860
分担金及び負担金	583	629	671	721	774	831	891	956
使用料及び手数料	200	202	204	206	208	211	213	215
その他の収入	134	134	134	134	134	134	134	134
繰入金	204	104	104	854	854	104	104	104
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
①歳入合計	19,616	20,736	19,936	22,651	23,496	20,965	21,981	22,534

※繰入金には、財政調整基金からの繰入は含まない。

[歳 出]

単位：百万円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的 経 費	人件費	3,090	3,140	3,109	3,131	3,145	3,193	3,156	3,145
	扶助費	6,255	6,630	7,028	7,449	7,897	8,369	8,872	9,405
	公債費	1,612	1,724	1,810	1,936	2,018	2,165	2,312	2,323
	合計	10,957	11,494	11,947	12,516	13,060	13,727	14,340	14,873
投資的 経 費	普通建設事業費	2,054	2,677	1,435	3,690	4,480	1,161	1,765	1,797
その他 の経費	物件費等	4,378	4,306	4,290	4,330	4,081	3,990	3,924	3,930
	うち物件費	2,393	2,340	2,283	2,399	2,186	2,157	2,157	2,158
	うち維持補修費	40	40	40	39	39	39	39	39
	うち補助費等	1,945	1,926	1,967	1,892	1,856	1,794	1,728	1,733
	積立金	7	7	7	7	5	3	3	3
	投資及び出資金貸付金	11	11	11	11	11	11	11	11
	繰出金	2,348	2,298	2,242	2,258	2,294	2,295	2,332	2,355
	合計	6,744	6,622	6,550	6,606	6,391	6,299	6,270	6,299
予備費		20	20	20	20	20	20	20	20
②歳出合計		19,775	20,813	19,952	22,832	23,951	21,207	22,395	22,989

歳入歳出差引額 (①－②)	△ 159	△ 77	△ 16	△ 181	△ 455	△ 242	△ 414	△ 455
---------------	-------	------	------	-------	-------	-------	-------	-------

財政調整基金からの繰入金	159	77	16	181	455	242	414	455
--------------	-----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----

翌年度への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---

年度末の財政調整基金残高	3,888	3,811	3,795	3,614	3,159	2,917	2,503	2,048
--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

第3 参考資料

1.歳入関係（年度別、自主・依存別）

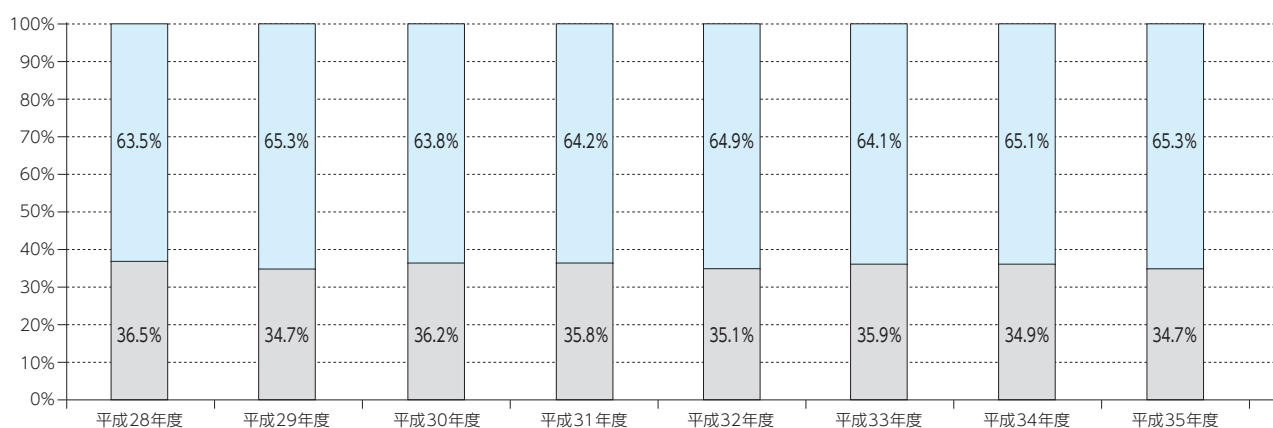
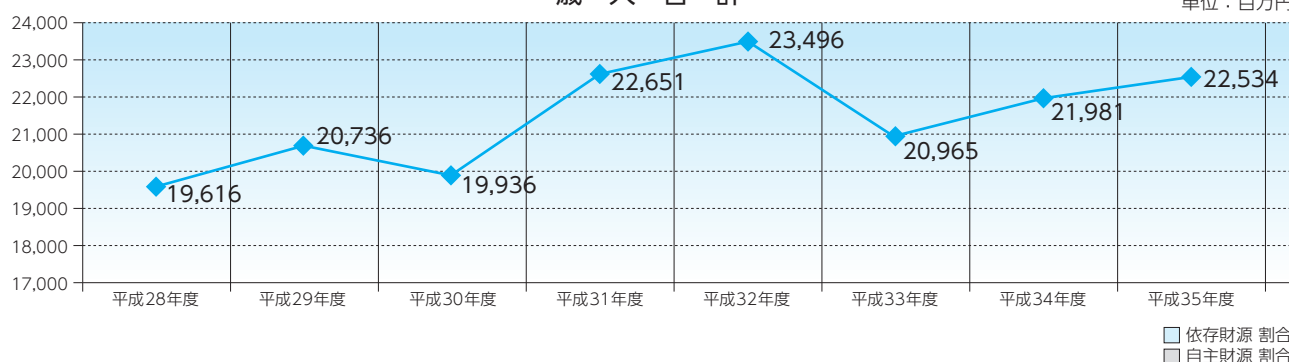
年度別に計画額を比較すると、地方交付税については、平成28年度から普通交付税の1本算定に向け段階的削減が始まり、平成33年度から1本算定に移行するため減額となりますが、国勢調査実施(H27とH32)に伴う人口増による増額があり、合計ではほぼ横ばいとなります。大規模事業の実施年度では事業実施に伴う歳入が大きく伸びるところとしています。財源の自主・依存別については、計画期間中は概ね自主財源35%、依存財源65%となっています。

単位：百万円

区 分	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
自主財源	市税	6,039	6,121	6,103	6,186	6,267	6,246	6,327	6,409
依存財源	地方交付税	4,158	4,123	4,077	4,030	3,984	4,254	4,254	4,254
依存財源	地方譲与税・交付金	1,119	1,204	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331
依存財源	国支出金	3,786	3,879	4,160	4,896	5,371	4,631	5,044	5,151
依存財源	県支出金	1,515	1,580	1,667	1,742	1,829	1,940	2,017	2,120
依存財源	市債	1,878	2,760	1,485	2,551	2,744	1,283	1,666	1,860
自主財源	分担金及び負担金	583	629	671	721	774	831	891	956
自主財源	使用料及び手数料	200	202	204	206	208	211	213	215
自主財源	その他の収入	134	134	134	134	134	134	134	134
自主財源	繰入金	204	104	104	854	854	104	104	104
自主財源	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0
	歳入合計	19,616	20,736	19,936	22,651	23,496	20,965	21,981	22,534
	自主財源合計	7,160	7,190	7,216	8,101	8,237	7,526	7,669	7,818
	自主財源割合	36.5%	34.7%	36.2%	35.8%	35.1%	35.9%	34.9%	34.7%
	依存財源合計	12,456	13,546	12,720	14,550	15,259	13,439	14,312	14,716
	依存財源割合	63.5%	65.3%	63.8%	64.2%	64.9%	64.1%	65.1%	65.3%

歳 入 合 計

単位：百万円



2.歳出関係（年度別、性質別）

歳出は、まず、成り行き額を求め、それを基に計画額を算出しました。最終計画年度である平成35年度に財政調整基金を20億円とする目標達成のためには、成り行き額から約20億円圧縮する必要があるため、各年度において普通建設事業費、物件費等、繰出金について、歳出額を2.0%から4.5%圧縮することとしました。

〔成り行き額〕

単位：百万円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的経費								
人件費	3,090	3,140	3,109	3,131	3,145	3,193	3,156	3,145
扶助費	6,255	6,630	7,028	7,449	7,897	8,369	8,872	9,405
公債費	1,612	1,724	1,810	1,936	2,018	2,165	2,312	2,323
合計	10,957	11,494	11,947	12,516	13,060	13,727	14,340	14,873
投資的経費								
普通建設事業費	2,096	2,732	1,465	3,824	4,643	1,216	1,849	1,882
その他の経費								
物件費等	4,468	4,395	4,379	4,489	4,231	4,179	4,110	4,116
うち物件費	2,442	2,388	2,330	2,487	2,266	2,259	2,259	2,260
うち維持補修費	41	41	41	41	41	41	41	41
うち補助費等	1,985	1,966	2,008	1,961	1,924	1,879	1,810	1,815
積立金	7	7	7	7	5	3	3	3
投資及び出資金貸付金	11	11	11	11	11	11	11	11
繰出金	2,396	2,345	2,288	2,340	2,378	2,404	2,442	2,467
合計	6,882	6,758	6,685	6,847	6,625	6,597	6,566	6,597
予備費	20	20	20	20	20	20	20	20
①歳出合計（成り行き額）	19,955	21,004	20,117	23,207	24,348	21,560	22,775	23,372

〔計画額〕

単位：百万円

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的経費								
人件費	3,090	3,140	3,109	3,131	3,145	3,193	3,156	3,145
扶助費	6,255	6,630	7,028	7,449	7,897	8,369	8,872	9,405
公債費	1,612	1,724	1,810	1,936	2,018	2,165	2,312	2,323
合計	10,957	11,494	11,947	12,516	13,060	13,727	14,340	14,873
投資的経費								
普通建設事業費	2,054	2,677	1,435	3,690	4,480	1,161	1,765	1,797
その他の経費								
物件費等	4,378	4,306	4,290	4,330	4,081	3,990	3,924	3,930
うち物件費	2,393	2,340	2,283	2,399	2,186	2,157	2,157	2,158
うち維持補修費	40	40	40	39	39	39	39	39
うち補助費等	1,945	1,926	1,967	1,892	1,856	1,794	1,728	1,733
積立金	7	7	7	7	5	3	3	3
投資及び出資金貸付金	11	11	11	11	11	11	11	11
繰出金	2,348	2,298	2,242	2,258	2,294	2,295	2,332	2,355
合計	6,744	6,622	6,550	6,606	6,391	6,299	6,270	6,299
予備費	20	20	20	20	20	20	20	20
②歳出合計（計画額）	19,775	20,813	19,952	22,832	23,951	21,207	22,395	22,989

成り行き額と計画額の比較（②－①）	△ 180	△ 191	△ 165	△ 375	△ 397	△ 353	△ 380	△ 383
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

